

ク 国庫財源を伴う教材費等の諸経費については、国庫負担基準の範囲の額で予算措置すること。

ケ その他

③ 市長会、町村会等に対する要望・連係

市長会および町村会は、県下市町村の行財政について連絡調整を図る役割をしているので、これに対する要望連係は欠くことのできないものである。特に市町村教育委員会連絡協議会および、国立教育会館寄附金等前年度からの懸案もあるのでたえず連係をとりながら要望を継続してきた。

ア 市町村教育委員会連絡協議会（地方協議会を含む）負担金について

このことについては昭和37年度同様の額に還元するよう市長会・町村会に再三にわたって要望してきた。幸い市町村教育委員会連絡協議会と共同しての陳情、要望がようやく受入れられ、昭和40年度から考慮されることとなった。（昭和39年度については、前年同様の取扱いで終始した。）

イ 国立教育会館寄附金について

文部省が全国の教育関係者の研修および集会のために建設した国立教育会館の不足額の寄附金については、市長会・町村会の協力を得、一部の市町村を除き大部分の市町村から納入されている。

④ 市町村教育委員会関係職員研修会の実施

県教育委員会は市町村教育委員会連絡協議会との共催により、下記の研修会を実施した。その内容は次のとおりである。

ア 教育委員会事務局職員研修会

○ 期日・講師

- 8月25日～26日 浜通り地区（原町市）
- 9月1日～2日 会津地区（下郷町）
- 9月3日～4日 県南地区（天栄村）
- 9月7日～8月 県北地区（福島市）

○ 参加者 市町村教育委員会事務局職員

○ 主題・研修

- ・当面における教育行政上の諸問題（秘書室 渡辺行政係長）
- ・市町村財務規則について（県地方課 佐藤主事、田代主事）
- ・児童生徒の就学事務について（大須賀相馬出張所長、秋元南会津出張所長、梅田東白川出張所長、大越伊達出張所長）

イ 市町村教育委員研修会

○ 期日・場所

- 10月26日 県南地区（郡山市）
- 11月10日～11日 県北地区（二本松市）
- 11月11日～12日 会津地区（柳津町）
- 11月26日 浜通り地区（内郷市）

○ 参加者 市町村教育委員

○ 主題・講師

- ・当面における教育行政上の諸問題（辺見秘書室長）
- ・市町村教育委員会の職務権限執行状態について（秘書室 渡辺行政係長）
- ・市町村教育委員会の組織・運営等の問題点について（秘書室 塙主事）

ウ 市町村教育委員会教育長研修会

○ 期日・場所

11月19日～20日 福島市飯坂 婦人会館

○ 参加者 市町村教育委員会教育長

○ 主題・講師

- ・社会・経済の発展と教育の役割（東京大学助教授 清水義弘）
- ・県政における教育行政（県教育長 折笠与四郎）
- ・昭和40年度市町村教育予算編成上の諸問題（秘書室行政係長 渡辺五郎）
- ・訴訟事件等にあらわれた教職員の服務上の問題（学務課管理主事 佐藤昌志）

⑤ 市町村予算編成指導における要望事項

市町村教育予算の充実と確保のため、県教育委員会は昭和39年9月、市町村教育費の実態調査を行なった。その結果を整理し、11月に開催された教育長研修会において説明し、教育予算編成についての問題点を指摘した。

また、これを整理して前述のとおり12月9日、県地方課に市町村予算編成指導における要望事項として提出し前掲の「昭和40年度市町村予算編成指針」に相当項目が掲載されることとなった。

⑥ 昭和40年度市町村教育関係予算編成に対する県教育委員会の要望事項

前述の県地方課に対する要望事項は、各市町村教育委員会単独では容易に解決できない事項で、県地方課をとおして市町村に強力に指導を要望したものである。

しかし、この要望事項は地方課に対する要望事項以外にそれぞれの市町村教育委員会において努力を要するものをあげた。その内容の一部は地方課に対する要望書と重複する事項もあるが再掲する。

ア 教育委員会の組織および運営関係

- 市町村教育委員会関係予算の総額について
- 市町村教育委員会事務局職員の増員について
- 教育委員会委員の報酬および支給方法について
- 市町村教育長の給料について

イ 財務・福利関係

- 公立文教施設整備事業の特定財源の見積り等について
- 教職員住宅建設について

ウ 学校教育関係